

第3回例会

区政をただす

一般質問

区民協働の防災対策を強化せよ

自由民主党議員団 議員 良輔



大規模な地震などの発生時は、被害が甚大となり、区として発生している事象に迅速に十分な対応ができない状況が考えられる。一方、防災への意識が高まっている中、共助や社会的な貢献という点から、区内の業界団体、各種団体なども区と協定を結び、できる範囲の協力を惜しまないと考えているところも多くあると聞いている。①これまで以上に、こうした団体との

協定を積極的に進めるべきではないか。②今までに締結された協定についても、実効性のあるものとするため、見直しをする必要があるのでは。③協定締結後も、実際の災害時に機能するか、検証、確認しておく必要があるのではないか。

直しが必要となっているものについては、順次見直しを行っていく。③定期的に協議の場を設けるなど、協定内容や連絡方法などについて確認していく。

旧中野富士見中跡地について問う

①南部すこやか福祉センター、南中野地域事務所、南部地域スポーツクラブを整備するとしているが、大規模改修を前提に整備するのか。②3つの施設だけでなく、介護保険の基盤整備を計画できないか。

①南部すこやか福祉センター、南中野地域事務所、南部地域スポーツクラブを整備するとしているが、大規模改修を前提に整備するのか。②3つの施設だけでなく、介護保険の基盤整備を計画できないか。

青梅街道に面している出入口部分の歩道橋を撤去し、信号機付きの横断歩道を設置するよう、関係機関に働きかけるべきではないか。

区長 国は、復旧・復興に向けた財政的な支援と地域特性を踏まえた規制緩和などの制度的支援を行うべき。地方自治体は、被災者へのきめ細やかな直接的な支援を始め、被災自治体の復興に向けた行政活動に対し、出来る限りの支援を行っていくべきと考える。

区長 国は、復旧・復興に向けた財政的な支援と地域特性を踏まえた規制緩和などの制度的支援を行うべき。地方自治体は、被災者へのきめ細やかな直接的な支援を始め、被災自治体の復興に向けた行政活動に対し、出来る限りの支援を行っていくべきと考える。

区長 国は、復旧・復興に向けた財政的な支援と地域特性を踏まえた規制緩和などの制度的支援を行うべき。地方自治体は、被災者へのきめ細やかな直接的な支援を始め、被災自治体の復興に向けた行政活動に対し、出来る限りの支援を行っていくべきと考える。

区長 国は、復旧・復興に向けた財政的な支援と地域特性を踏まえた規制緩和などの制度的支援を行うべき。地方自治体は、被災者へのきめ細やかな直接的な支援を始め、被災自治体の復興に向けた行政活動に対し、出来る限りの支援を行っていくべきと考える。

特別養護老人ホームの整備を進めたいと考えている。摂食・嚥下機能支援事業への対応を

東京都は平成23年度から医療保健政策区市町村包括補助事業として、当該事業を開始したが、区で実施する予定はあるか。

区長 24年度実施に向けて検討を進めていく。

中野坂上駅西側交通環境のさらなる改善を

被災地の避難所が閉鎖されていくなか、いまだに約7万5千人が避難生活をおくっており、まだまだ全国規模の物資やボランティアの支援が欠かせない。被災地の行政を支援するため、全国の地方自治体から職員が駆けつけている。区長は被災者の生活再建と被災自治体への支援に国と地方自治体は何をすべきと考えているのか。

区長 国は、復旧・復興に向けた財政的な支援と地域特性を踏まえた規制緩和などの制度的支援を行うべき。地方自治体は、被災者へのきめ細やかな直接的な支援を始め、被災自治体の復興に向けた行政活動に対し、出来る限りの支援を行っていくべきと考える。

認知症高齢者への理解と支援を示せ

公明党議員団 議員 木村 広一



①認知症への周囲の理解支援を広げるため、認知症サポーター養成講座を区自身も受講した。区は4千人というサポーター目標数を掲げているが、達成できるのか。②事業者向け講座の制度を作っているか。また、サポーターのいる商店にステッカーを配布し、貼

つてもらうことで広いPR効果が期待できるかどうか。区長 ①町会、商店街などを対象に養成講座を開催しており、5年間で目標を超えることは可能である。②すでに実施している商店街もあり、さらに広めていきたい。ステッカーを含め、PRについて工夫したい。

介護保険基盤整備の推進を

①特別養護老人ホームの整備状況は計画通り進んでいるのか。②富士見中跡地を活用しては。その場合、規模や主体はどう想定できるか。③需要の高い介護老人施設などの整備が必要と考えるか。

区長 ①第4期介護保険計画の目標の100床のうち、50床が未整備である。②50床規模の特別養護老人ホームの整備を考えており、

電力供給契約の比較検証を

区長 ①PPS(特定規模電気事業者)を活用してどの程度削減効果があるか。②24時間稼働の利点を活かして、夜間施設への活用は考えられないか。③他のPPSの特徴を比較検証し、導入を

区長 ①災害時における情報ツールとしてツイッターを導

被災地への継続的な生活再建・復興支援を

日本共産党議員団 来住 和行



木造住宅の耐震補強工事の助成制度を確立せよ

木造住宅個々の安全確保は、地域の安全、安心の理由である。経済的理由で耐震改修が遅れることがあってはならない。区の誘導で、安全な住宅へと改修できる制度を早急に確立すべきではないか。

区長 耐震診断を中心にした助成を行っており、改修工事の助成は考えていない。保育園待機児を解消せよ

区は4月には保育園待機児をゼロにするとしていたが、356人が待機児となった。今後半年間、区内の認可保育園だけでなく、認証保育所も含め0歳から1歳児の保育希望者は入所でき

区長 現在、区がとりまとめている東中野地域まちづくり構想の素案は、住民の意思を尊重した東中野地域のまちづくりを

区のまちづくりに「雑然さ」をいかに

中野区議会民主党議員団 森 たかゆき



まちづくりにおいて整備や景観形成は重要だが、今ある雑然さを魅力と捉え、部分的には残し、いかにいく発想も必要ではないか。

区長 中野五丁目の商店街などには良い意味での「雑然さ」がある。そうした界隈の魅力をいかすとともに、安全性や防犯・防災性の向上をめざしたまちづくりを進めていく。

区長 児童虐待ゼロを目指しているが、①過去3年度の虐待対応件数は。②大人に不信感を持つ子どもに対して、行政は味方だと思ってもらうことが必要だ。子ども本人からの相談件数は。また、子どもたちへの相談窓口の周知状況は。

区長 ①20年度は101件、21年度は113件、

自身の意味を尊重することである。東中野のことはそこに暮らす住民自身が決める。このことをしっかりと踏まえ、区は説明会に臨むべきと考えるかどうか。

区長 現在、区がとりまとめている東中野地域まちづくり構想の素案は、住民の意思を尊重した東中野地域のまちづくりを

まちづくりで大切なことはそこに住み、暮らす住民

区長 現在、区がとりまとめている東中野地域まちづくり構想の素案は、住民の意思を尊重した東中野地域のまちづくりを

区長 現在、区がとりまとめている東中野地域まちづくり構想の素案は、住民の意思を尊重した東中野地域のまちづくりを